

東レ建設 エコアクション 21

TORAY CONSTRUCTION CO., LTD.

Occupational Environmental Management System

TCCEA21 環境経営レポート

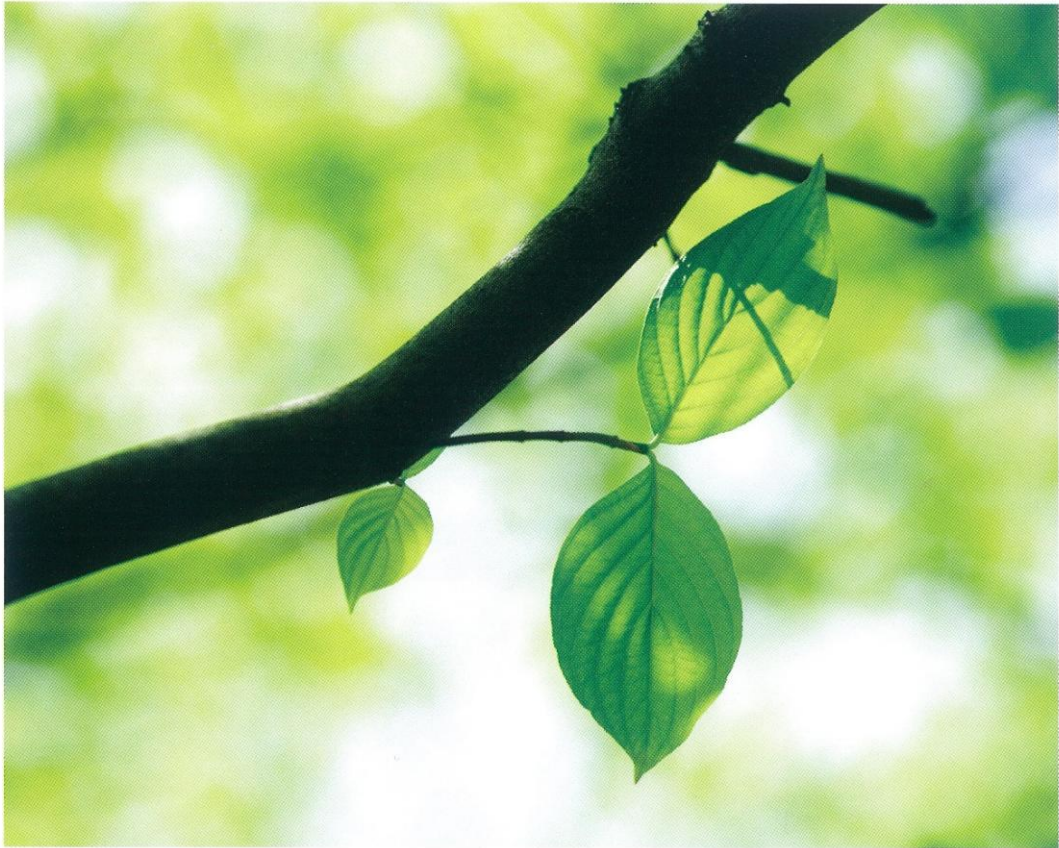
対象期間 2021年04月～2022年03月



'TORAY'

ZERO to WONDERFUL
東レ建設株式会社

作成 2022年10月11日



私たち東レ建設株式会社は、東レグループの一員として

「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の企業理念のもと、
人と環境のより良い調和をめざしてきました。

そして今、人々がより精神的な豊かさを享受し、

かけがえのない地球環境との真の共生が求められています。

私たちは、これまでの経験による豊かな感性と東レグループの総合力を結集し、

明るい夢のある社会の創造を願って未来に向け邁進していきます。

ZERO to WONDERFUL

今までにない感動を。新しい価値を創造する、東レ建設。

目 次

I	組織の概要	・・・	P01
II	エコアクション 21 実施体制・認証範囲	・・・	P03
III	環境基本方針	・・・	P04
IV	環境目標・計画・実績	・・・	P05
	2019～2021 年度 各部門別 (中長期・年度) 目標		
	2022～2024 年度 各部門別 (中長期・年度) 目標		
	2021 年度 部門別環境目標達成状況		
V	環境活動計画の取り組み結果とその評価		
	1. Reduce CO ₂ Project — 低炭素社会・資源循環型社会への対応 —		
	① プロジェクトによる建設施工段階の取り組み 『CO ₂ の把握及び削減対策の実施』	・・・	P07
	② プロジェクトによる建設施工段階の取り組み 『ゼロエミッション』	・・・	P08
	③ 設計部の取り組み	・・・	P09
	④ 不動産事業本部の取り組み	・・・	P11
	⑤ 技術部の取り組み	・・・	P13
	2. 本・支店事務所での取り組み	・・・	P15
	3. 地域貢献活動への活動の取り組み	・・・	P17
VI	環境関連法令等の遵守状況の確認及びその評価	・・・	P18
VII	代表者による全体評価と見直し・指示	・・・	P19
	1. TCCEA21 管理責任者 (中央安全衛生総括者) による全体評価		
	2. TCCEA21 最高責任者 (社長) による総合評価		

組織の概要

1. 事業所名及び代表者名

東レ建設株式会社

代表取締役社長 角川 政信

2. 所在地

本社	〒530-8222	大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
大阪本店	〒530-8222	大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
東京本店	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号(ツカモトビル)
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅五丁目5番22号(名駅DHビル7階)
三島支店	〒411-0033	静岡県三島市文教町一丁目4843番1号 (東レジャパン三島ビル)
京滋支店	〒520-0835	滋賀県大津市別保二丁目9番50号
三島営業所 ル)	〒411-0033	静岡県三島市文教町一丁目4843番1号(東レジャパン三島ビル)
愛媛営業所	〒791-3120	愛媛県伊予郡松前町大字筒井1515番地(東レ愛媛工場内)
名古屋営業所	〒450-0002	名古屋市中村区名駅五丁目5番22号(名駅DHビル7階)
岡崎営業所	〒444-0943	愛知県岡崎市矢作町字出口1番地(東レ岡崎工場内)
岐阜営業所	〒503-2395	岐阜県安八郡神戸町大字安次900番地1(東レ岐阜工場内)
東レ愛媛出張所	〒791-3193	愛媛県伊予郡松前町大字筒井1515番地(東レ愛媛工場内)
東レ滋賀出張所	〒520-8558	滋賀県大津市園山一丁目1番1号(東レ滋賀事業場内)
東レ石川出張所	〒923-1236	石川県能美市北市町ホ55番1号
東レ名古屋出張所	〒455-8502	名古屋市港区大江町9番地1(東レ名古屋事業場内)
東レ岐阜出張所	〒503-2395	岐阜県安八郡神戸町大字安次900番地1(東レ岐阜工場内)
東レ愛知出張所	〒451-8666	名古屋市西区堀越一丁目1番1号(東レ愛知工場内)
東レ東海出張所	〒476-8567	愛知県東海市新宝町31番地(東レ東海工場内)
東レ岡崎出張所	〒444-8522	愛知県岡崎市矢作町字出口1番地(東レ岡崎工場内)
東レ三島出張所	〒411-0942	静岡県駿東郡長泉町中土狩1111番地(4棟3階)
東レ千葉出張所	〒299-0196	千葉縣市原市千種海岸2番1(東レ千葉工場内)

3. 環境管理責任者及び連絡

環境管理責任者 常務取締役 中央安全衛生総括者 稲垣 良二

環境連絡担当者 安全環境部長 崎 俊朗

連絡先 URL : <https://www.toray-tcc.co.jp/>

4. 事業内容、認証・登録範囲

- ・建築・土木工事の企画、設計、施工、監理
- ・マンション・住宅の建設、分譲
- ・不動産の売買、賃貸、仲介、リフォーム
- ・不動産・建設全般のコンサルティング業務

建設業者許可 国土交通大臣許可(特-2)第 18943 号

一級建築士事務所 東京本店 東京都知事登録 第 46220 号

京滋支店 滋賀県知事登録 (ハ)第 1712 号

宅地建物取引業免許 国土交通大臣免許(5)第 6038 号

5. 事業規模

- ・資本金 15.03 億円
- ・売上高 372 億円 (2021 年度)
- ・従業員数 367 名 (2022 年 03 月 31 日現在)

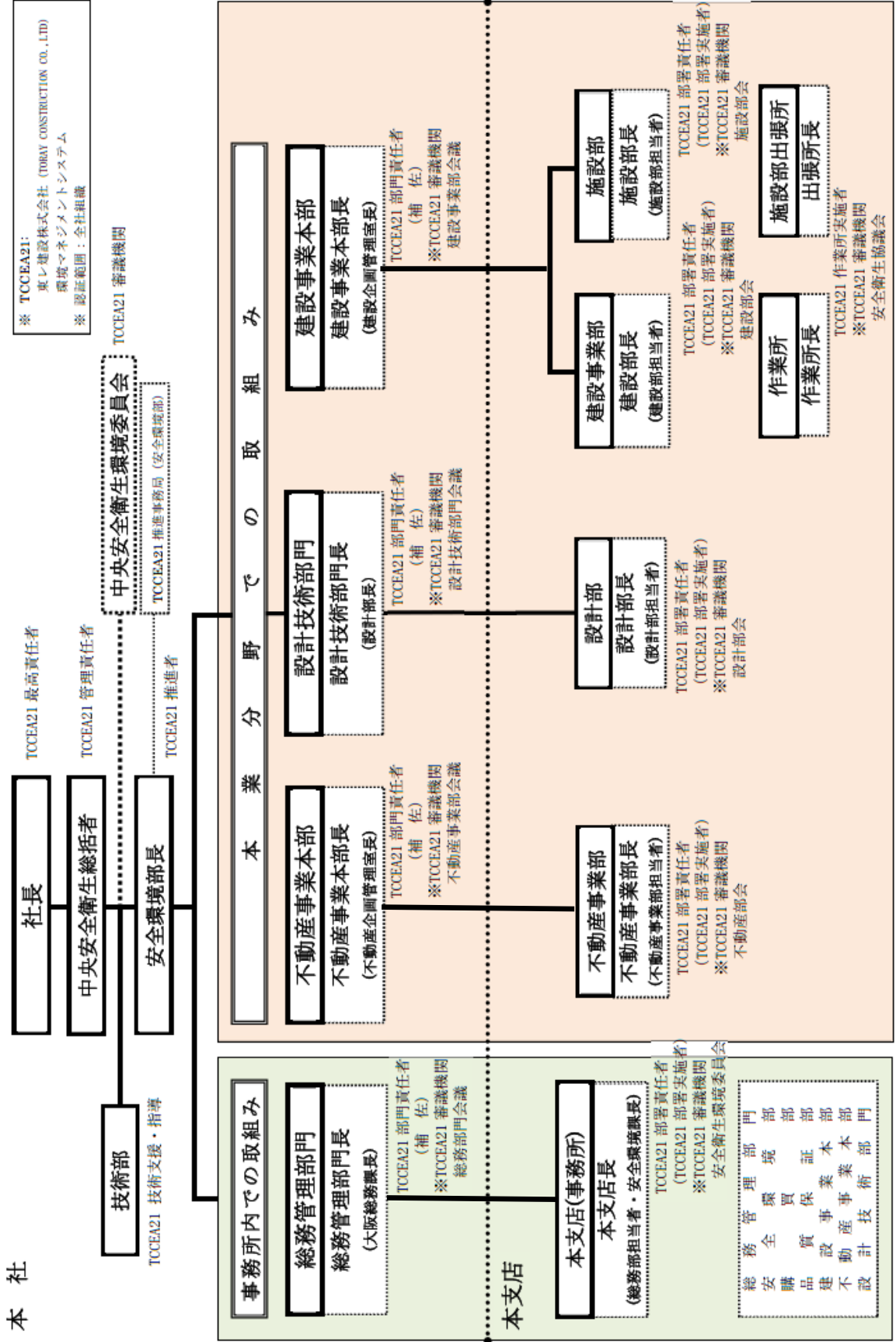
6. 法人設立年度

- ・1982 年 11 月 12 日

II エコアクション 21 実施体制・認証範囲

制定：2014/04/01
改訂：2022/05/01

東レ建設機エコアクション 21 体制 (TCCEA21 体制)



Ⅲ 環境基本方針



環境理念

東レ建設は『人間重視』の企業理念のもと、人と環境のより良い調和を目指してきました。私たちは、これまでの経験を活かし、明るい夢のある社会の創造を願って未来に向け邁進していきます。

環境方針

1. 環境関連の法令、条例等を遵守すると共に、地域・業界・顧客の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境活動の改善を図ります。
2. 建物の長寿命化をはじめとして、企画・設計の段階から実際の施工段階に至るまで、CO₂削減への努力を続けます。
3. 社内における環境活動については、社内 省エネルギーへの多彩な取り組みのほか、本店・支店などの所在地域の環境保全活動にも積極的に参画します。
4. 東レ建設株式会社は、「グリーン・イノベーション」の一翼を担う取り組みとして、先端技術で自然と都市生活の調和を図るため、東レグループの一員としてさらに幅広い環境活動を展開して行きます。

環境スローガン

私たち東レ建設は、環境に配慮した、
持続可能な脱炭素社会の実現に貢献します。

2022年1月1日

東レ建設株式会社
代表取締役社長 角川政信

IV 環境目標・計画・実績

2019～2021年度 各部門別（中長期・年度）環境目標

制定：2019/06/18

改訂：2021/06/09

	活動内容・実施項目		基準年度 2018年度実績	中長期目標		
	活動内容	実施項目		2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
1	法令・条例等の遵守	環境関連法令・条例の遵守 法令・条例等の改訂調査随時実施	違反0件	違反0件	違反0件	違反0件
2	Reduce CO ₂ Project 低炭素社会への対応 資源循環社会への対応 ※ Reduce CO ₂ Project : 本業部門でのCO ₂ 削減活動の総称	建設事業本部（建設事業部・施設部）				
プロジェクトによる建設施工段階でCO ₂ の発生把握及び削減策の実施 (工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO ₂ 排出量を該当工事金額で除した数値で管理する。)		地下工事 19.5 躯体工事 5.2 仕上工事 5.7 全 体 7.4 [t-CO ₂ /億円]	地下工事 19.5 躯体工事 5.0 仕上工事 4.3 全 体 6.6 [t-CO ₂ /億円]	地下工事 19.5 躯体工事 5.0 仕上工事 4.3 全 体 6.6 [t-CO ₂ /億円]	地下工事 19.0 躯体工事 5.0 仕上工事 4.1 全 体 6.2 [t-CO ₂ /億円]	
建設副産物の発生抑制・再使用・リサイクルを推進しゼロエミッションを目指す		建設副産物 リサイクル率 重量比 97.4%	建設副産物 リサイクル率 重量比 97%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 97%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 97%以上	
電子（紙）マニフェストの使用促進		82.7%実施	85%以上実施	85%以上実施	85%以上実施	
主要産業廃棄物処理業者の定期的視察・処理状況確認		100%実施	100%実施	100%実施	100%実施	
建設事業本部（設計部）						
取組一覧表による実施状況確認		提案率 52%以上 住居系：53.3% 工場系：54.5%	提案率 52%以上	提案率 52%以上	提案率 52%以上	
不動産事業本部（不動産事業部） *2018/7 チェックリスト見直し実施						
基本性能・仕様チェックリストによる実施状況確認		採用率 50.4%	採用率 50%以上	採用率 50%以上	採用率 50%以上	
3		総務管理部門（総務部）				
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	402,983 [kWh]	基準年度比1%削減	前年度比1%削減	前年度比1%削減	
	燃料使用量の削減	9,238	基準年度比1%削減	前年度比1%削減	前年度比1%削減	
用水使用量の削減	用水使用量の削減	397 [m ³]	基準年度比1%削減	前年度比1%削減	前年度比1%削減	
コピー使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	1,881,699 枚	基準年度比1%削減	前年度比1%削減	前年度比1%削減	
「地域貢献活動」への取り組み	環境ボランティア活動への取組	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加	
	環境保全活動への協力	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加	
	ホームページによる環境活動の公開	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加	

2022～2024 年度 各部門別（中長期・年度）環境目標

制定：2022/6/10

	活動内容・実施項目		達成基準	中長期目標			
	活動内容	実施項目	2021 年度実績他	2022 年度目標値	2023 年度目標値	2024 年度目標値	
1	法令・条例等の遵守	環境関連法令・条例の遵守 法令・条例等の改訂調査随時実施	違反 0 件	違反 0 件	違反 0 件	違反 0 件	
2	Reduce CO2 Project	建設事業本部（建設事業部・施設部）					
	低炭素社会への対応 資源循環社会への 対応	プロジェクトによる建設施工段階で CO2 の発生把握 及び削減策の実施 (工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO2 排出量を該当工事金額で除した数値で管理する。)	地下工事 30.6 [t-Co2/億円] 躯体工事 5.8 仕上工事 3.3 [t-Co2/億円]	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活 動評価表にて評価	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活 動評価表にて評価	※環境配慮活動の 実行率評価に変更 建設現場環境配慮活 動評価表にて評価	
		建設現場 環境配慮活動の推進 (建設現場環境配慮活動評価表にて評価)	2022 年度案件 から評価開始	実行率 80%以上	実行率 81%以上 ※但し未達の場合は 目標値繰越し	実行率 82%以上 ※但し未達の場合は 目標値繰越し	
		建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクルを推進 しゼロエミッションを目指す	建設副産物 リサイクル率 重量比 97.6%	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比 98%以上	
	※ Reduce CO2 Project :	電子（紙）マニフェストの使用促進	99.5%実施	90%以上実施	90%以上実施	90%以上実施	
	本業部門での CO2 削減活動の総称	主要産業廃棄物処理業者の定期的視察・処理状況 確認	100%実施	100%実施	100%実施	100%実施	
		設計技術部門（関東・関西設計部）					
		取組一覧表による実施状況確認	提案率 52%以上 (内訳) 住居系：58.7% 非住居系：58.3%	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上	計画提案率 55%以上 実施採用率 50%以上	
		不動産事業本部（不動産事業部） *2017/8 チェックリスト見直し実施					
		基本性能・仕様チェックリストによる実施状況確認	採用率 57.6%	採用率 50%以上	採用率 50%以上	採用率 50%以上	
3	総務管理部門（総務部）						
	二酸化炭素排出量の 削減	電気使用量の削減	366,112 [kWh]	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減	
		燃料使用量の削減	6,758ℓ	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減	
		用水使用量の削減	用水使用量の削減	18.7km/ℓ	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
		コピー使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	309 [㎡]	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
		グリーン購入の推進	事務用品の GR 購入法適合品等の購入比率増	1,471,168 枚	基準年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減
4	「地域貢献活動」 への取組み	環境ボランティア活動への取組み	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加	
		環境保全活動への協力	積極参加	積極参加	積極参加	積極参加	
		ホームページによる環境活動の公開	積極公開	積極公開	積極公開	積極公開	

2021 年度 部門別環境目標達成状況

2022/06/10

評価：良好（達成）：◎、不十分：△、未実施：×

	活動内容・実施項目		2021 年度 目標値	達成状況と評価		
	活動内容	実施項目		2021 年度実績	評価	
1	法令・条例等の遵守	環境関連法令・条例の遵守 法令・条例等の改訂調査随時実施	違反0件	違反0件	◎ 環境関連法令・条例等は確実に守られている。	
2	Reduce CO ₂ Project 低炭素社会への対応 資源循環社会への 対応	建設事業本部（建設事業部・施設部）				
		プロジェクトによる建設施工段階でCO ₂ の発生把握及び削減策の実施 (工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO ₂ 排出量を該当工事金額で除した数値で管理する。)	地下工事 19.5 躯体工事 5.0 仕上工事 4.3 全 体 6.6 [t-CO ₂ /億円]	地下工事 30.6 躯体工事 5.8 仕上工事 3.3 全 体 9.6 [t-CO ₂ /億円]	△	目標値に対して3.0t-CO ₂ /億円の超過となった。狭小地におけるなんじゃy区人工事が多く、支持層が深い杭工事や全旋回CD工法の杭工事など重機の稼働率が低下ためである。他では、鋼製型枠使用による先行理め戻し工法などの採用によりCO ₂ 削減に取り組んでいる
		建設副産物の発生抑制・再使用・リサイクルを推進しゼロエミッションを目指す	建設副産物 リサイクル率 重量比97%以上	建設副産物 リサイクル率 重量比97.6%	◎	混廃での処分量は例年より減少した。解体工事の受注増などによりコンクリート塊(再生資源)の発生が増加してリサイクル率は97.6%となった。
		電子（紙）マニフェストの使用促進	85%	99.5%	◎	電子マニフェストの使用率は99.5%で目標を達成。引き続き産廃業者の加入促進を指導する。
		主要産業廃棄物処理業者の定期的視察・処理状況 確認	100%	100%	◎	主要産業廃棄物処理業者の定期点検は計画通り実施されている。
		設計技術部				
		取組一覧表による実施状況確認	提案率52%以上	提案率 58.4% 住居系 58.7% 工場系 58.3%	◎	提案率平均の集計値は、住居系 58.7%、事務所/工場系 58.3%、平均で 58.4%となり積極的に提案することにより目標を達成できた。
不動産事業本部（不動産事業部）						
	基本性能・仕様チェックリストによる実施状況確認	採用率50%以上	採用率 59.3%	◎	今期はすべての案件で目標値を上回った。関東で平均60%を超える採用率になり、エコに関する意識は着実に定着している。	
3	総務管理部門（総務部）					
	二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	356,001[kWh]	366,112[kWh]	△	在宅勤務比率の低下、時差出勤の浸透による電灯の稼働時間が伸びたことが要因であり未達となった。
		燃料使用量の削減	6,728L	6,758L	△	在宅勤務の減少により、社有車の使用量が増加し、目標値を微増した。
	用水使用量の削減	用水使用量の削減	348[m ³]	309[m ³]	◎	削減活動は計画通り実施できている。
	コピー使用量の削減	コピー用紙使用量の削減	1,456,719 枚	1,471,168 枚	△	各所会議でのペーパーレス化が推進される一方、事業活動の活発化から若干未達となった。
4	「地域環境活動」への取組み	環境ボランティア活動への取組	積極参加	積極参加	◎	計画通り実施した。
		環境保全活動への協力	積極参加	積極参加	◎	計画通り実施した。
		ホームページによる環境活動の公開	公開	公開	◎	計画通り実施した。

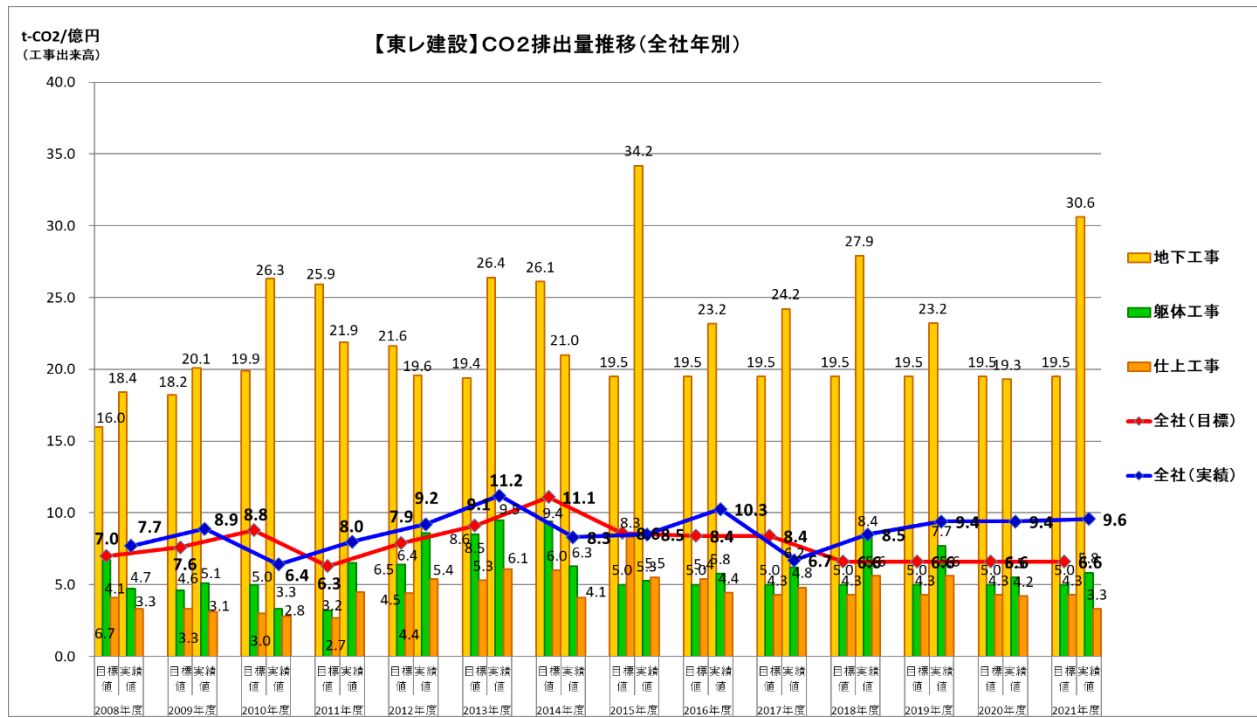
V 環境活動計画の取り組み結果とその評価

1. Reduce CO₂ Project

低炭素社会・資源循環型社会への対応
(建設事業本部・不動産事業本部の取り組み)

* Reduce CO₂ Project : 本業 (建設事業本部・不動産事業本部) における CO₂ 削減活動の総称

① プロジェクトによる建設施工段階の取り組み『CO₂の把握及び削減対策の実施』



* CO₂ 排出量(t-CO₂/億円): 年度毎の工事受注高による発生量の変動を抑えるため、CO₂ 排出量を該当工事金額で除した数値を使用

* CO₂ 電力換算値については 2013 年度までは、自社で設定した固定値(0.378kg-CO₂)を、2014 年度～2018 年度については環境省官報公表値による。
[換算値(単位:kg-CO₂/kwh) 2018 年(調整後排出係数) 東京電力エナジーパートナー:0.462、中部電力:0.472、関西電力:0.418]

東レ建設では 2006 年度より工種別に自社、協力会社を含めた CO₂ 排出量管理のため「環境負荷月次報告手順」を作成し運用してきました。

2021 年度の全体の二酸化炭素排出量の削減については、排出抑制目標値 6.2 t-CO₂/億円に対して、実績値 9.6 t-CO₂/億円の結果となり、目標値から超過する結果となりました。主な要因としては、地下工事において狭小地で軟弱地盤の支持層が深い杭工事や、砂礫硬質地盤での山留・杭工事等が重なり、重機の稼働率が大きく低下した点が挙げられます。工種別では、仕上げ工事については省力化工法採用の推進や、地上躯体工事前の先行外構工事の実施による重機稼働率の向上により、目標値 4.1T-CO₂/億円に対して、実績値 3.3T-CO₂/億円の結果となり、目標値をクリア出来ました。

2022 年度からは CO₂ 排出量管理に加えて、環境配慮活動の実行率評価を行い、①地下工事の最小限化の推進(既存地下躯体利用等による環境配慮)、②低燃費型建設機械の採用と作業効率向上による軽油使用量の削減、③現場常駐型仮設揚重機(クローラークレーン、タワークレーン)採用の推進、④工業化工法・省力化工法採用による現場作業量の低減、⑤環境配慮活動 評価表の実行率管理による CO₂ 低減策の更なる推進 の 5 点を重点活動項目として、継続して二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。

②プロジェクトによる建設施工段階の取り組み『ゼロエミッション』

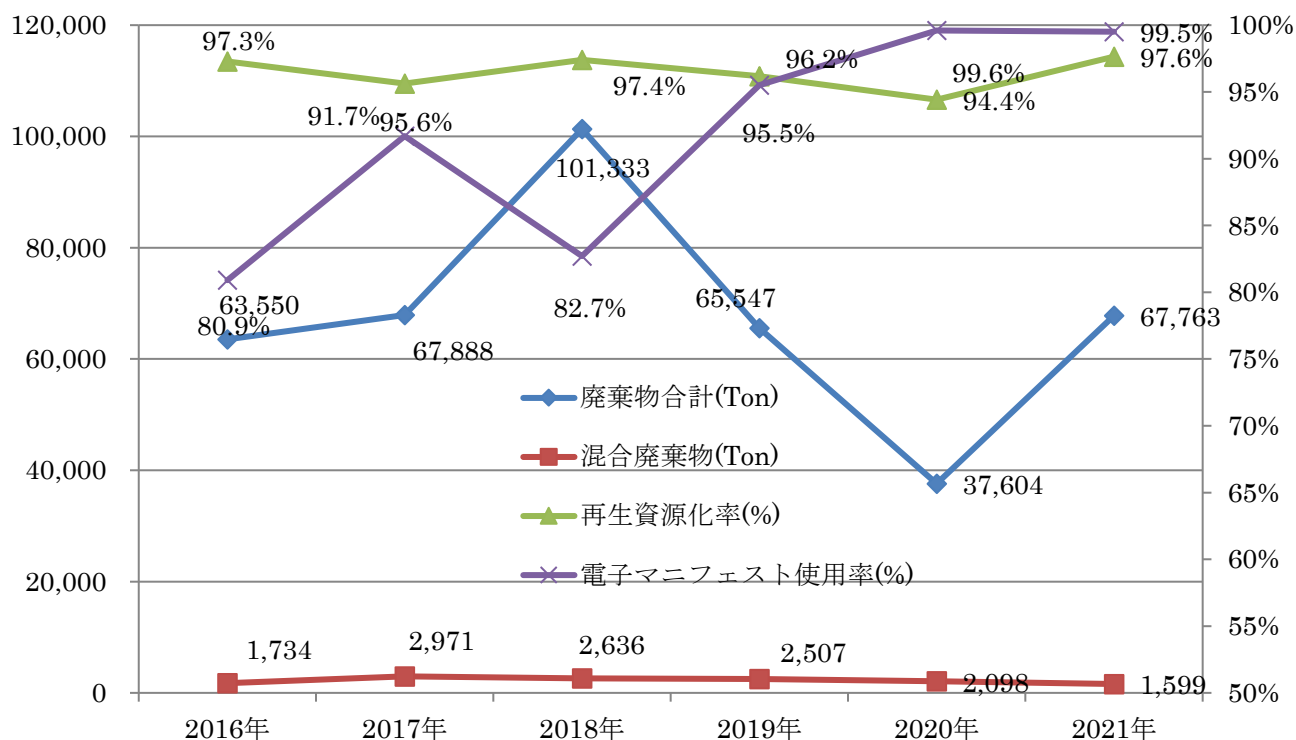
2021年度は建設副産物の再資源化率の目標98%以上に対し97.6%と目標未達の結果となりましたが、昨年度の再資源化率94.4%からは3.2ポイントの改善を図ることが出来ました。主な要因としては、現場での廃棄物の分別の推進と、工業化工法の採用等により混合廃棄物の減量化（昨年度比23%減）が出来た点が挙げられます。2022年度の再資源化率の目標値は据置きの98%以上とします。

建設副産物が最も多量に発生する解体工事においては、2022年度からは『現場環境配慮活動評価表』を活用し、新築基本設計段階から既存地下・基礎解体工事によって周辺環境に影響を及ぼす範囲の躯体・杭を既存利用が出来る様に詳細検討をタイムリーに実施することにより、①解体に伴う廃棄物の発生の抑制、②二酸化炭素排出量の削減、③騒音・振動などの環境負荷の低減策を更に推進します。

年度別 建設副産物発生量と再資源化率

	廃棄物合計 (Ton)	混合廃棄物 (Ton)	再生資源化率 (%)	電子マニフェスト使用率 (%)
2016年	63,550	1,734	97.3%	80.9%
2017年	67,888	2,971	95.6%	91.7%
2018年	101,333	2,636	97.4%	82.7%
2019年	65,547	2,507	96.2%	95.5%
2020年	37,604	2,098	94.4%	99.6%
2021年	67,763	1,599	97.6%	99.5%

年度別建設副産物発生量・再資源化率対比表



③設計部の取り組み

「私たち東レ建設は、環境に配慮した、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献します。」という環境スローガンのもと、営業部署と一体となり環境配慮に関するお客様への提案項目を設定し、1項目でも多く提案し採用していただけるよう全社一丸となって取り組んでいます。

また、平成29年4月より施行された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律【建築物省エネ法】」に対応し、業務を進めています。現在、地球温暖化対策に係る省エネ対策の更なる強化のため、令和元年5月に改正建築物省エネ法が公布され、用途毎に順次施行となっています(表1)。設計部としては、この新制度にも対応できるよう適宜、講習会への参加や各所HPより情報収集等を行ない省エネ適判等、案件毎に対応をしております。

今後も設計・施工案件に対し、昨年度の環境配慮型建物の提案実績を踏まえて、確実に提案採用が見込まれる項目を効率よく提案し、少しでも多くの環境配慮型の建物ができるよう活動していきます。

「

		建築物	住宅
大規模 (2,000㎡以上)	1 適合義務制度の 対象を拡大 【中規模建築物を新たに追加】		5 届出義務制度の 審査手続き合理化
中規模 (300㎡以上 2,000㎡未満)			
小規模 (300㎡未満)	3 建築士から建築主への説明義務制度を創設		
住宅 トップランナー制度		4 住宅トップランナー制度*の 対象を拡大 【注文戸建・賃貸アパートを新たに追加】	

※住宅を大量に供給する大手住宅事業者を対象に、目標年度を示した上で、トップランナー基準(省エネ基準を上回る基準)の達成を誘導する制度

改正の概要

- 

1

省エネ基準への適合義務制度の対象を300㎡以上の中規模建築物に拡大

令和3年4月に施行

※改正前は2,000㎡以上の大規模建築物が対象
※省エネ基準への適合が、建築確認や完了検査時に審査・検査されます
- 

2

性能向上計画認定制度(容積率特例制度)の対象に、複数の住宅・建築物の連携による取組みを追加

令和元年11月に施行

※複数の住宅・建築物の連携により認定を取得した場合、一定の要件を満たせば、省エネ街区形成事業(補助事業)の対象となります
- 

3

建築士から建築主に対する省エネ性能の説明義務制度を創設

令和3年4月に施行

※省エネ基準への適合(省エネ基準に適合しない場合)省エネ性能確保のための措置について説明が必要となります
※分譲住宅・賃貸住宅の売主・仲介事業者等に対して購入者・賃借人への説明を義務づけるものではありません
- 

4

住宅トップランナー制度の対象に、注文戸建住宅・賃貸アパートを供給する大手住宅事業者*を追加

令和元年11月に施行

※改正前は建売住宅を年間150戸以上供給する事業者が対象
※対象事業者は、注文住宅は年間300戸以上、賃貸アパートは年間1,000戸以上供給する事業者とすることを予定
- 

5

民間審査機関による評価書を提出する場合、届出期限を着工の3日前に短縮

令和元年11月に施行

※改正前は着工の21日前までに届出が必要
※民間審査機関による評価書は、住宅性能評価書等を想定
- 

6

地域の自然的条件等の特殊性を踏まえて、地方公共団体が独自に省エネ基準を強化できる仕組みを導入

令和3年4月に施行

表 1

■2021年度の実績と傾向

今年度の環境配慮項目を提案した案件数は、住宅系4件、事務所/工場系6件の計10件、それぞれ用途別の提案率平均値は、住宅系58.7%、非住居/生産施設系58.3%となり目標値(52%)を達成しました。また次年度に向けて実施採用率(実施採用数÷提案数)も確認することとしました。案件数は、住宅系3件、事務所/工場系4件の計7件、それぞれ用途別の採用率平均値は、住宅系90.3%、非住居/生産施設系93.2%となり仮定で設定した目標値(80%)を達成しました。

今年度の傾向として、コロナの状況は少しずつ緩和されてきたものの関東では、事務所・ホテルを用途とする案件が減りましたが、住居系はマンションを中心に東西で一定規模で推移し、顕著な落込みはありませんでした。また、コロナ対策に起因して、建物に求められる変化(例として在宅での勤務に対応した住まいづくり等)が一段と見られるようになりました。こうした人の移動を伴わない勤務スタイルの変化、それに求める建築への変化は、エコアクションにもつながるものと考えられます。またマンションに関しては各デベロッパーでZEHに対する取り組みも急速に進んできています。

■2022年度の取り組みについて

2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みは、これまで以上に加速し、従来の環境配慮制度の他、ZEB・ZEH等、より具体的な取組みが建築に求められるようになりました。設計部としては、2022年度は2021年度に実施した「実施採用率」を参考に、提案項目の20項目に対する採用率の目標値を「50%」としました。合わせて提案率も今年度実績から「55%」に設定していきます。各提案シートについても時代のニーズに適合するよう見直しを行い、環境配慮・低炭素社会の実現に向けた具体的な取組みを進めていきます。

■外観イメージパース(ニヶ領用水からのぞむ)



■配置計画イメージ



シェアリングファーム

- ・農業施設
- ・高床式砂栽培ベッド

アウトドアダイニング

- ・飲食施設、ショップ
- ・地域交流スペース

広場

- ・芝生広場
- ・軒下空間

ウェルネスリビング

- ・産前産後ケア施設、保育園
- ・クリニック

～環境配慮型施設を目指す(仮称)川崎市総合自治会館跡地活用事業 概略イメージ～

④不動産事業本部の取り組み

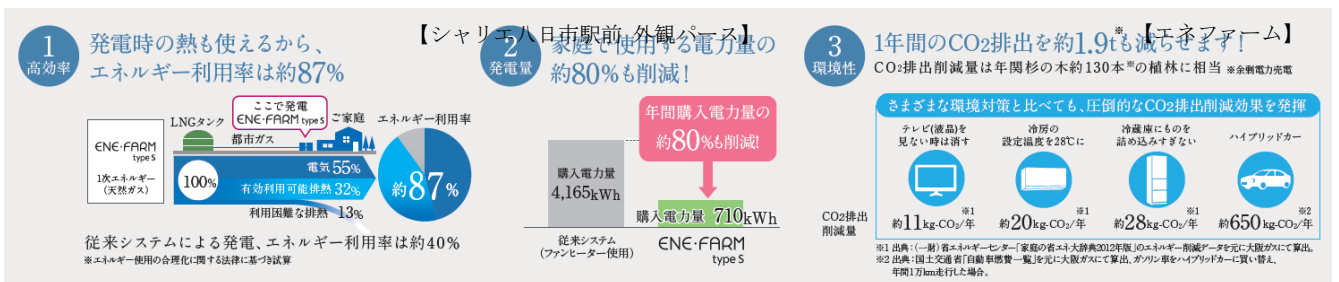
先端技術や地球環境に配慮する東レのグループ会社として、エコロジーに配慮した分譲マンション「シャリエ」シリーズをお客様に提供しています。

2021年度に販売したマンションは、関西ではシャリエ山科、シャリエ御所南柳馬場二条、シャリエ大津中央スクエアクロス、シャリエ八日市駅前、シャリエ野洲アクアガーデンの5物件、関東ではザ・フォレシス、シャリエ西船橋、ルネ稲毛海岸グランマークス、パークホームズ中野本町ザレジデンス、パークビレッジ南町田、パークホームズ成増二丁目の6物件、東海ではシャリエ安東二丁目、シャリエ長泉テラスの2物件で、全国合計で13物件となります。

2021年度に企画・設計を行ったマンションにおけるエコアイテムの平均採用率は59.3%となり、目標値である50%を大きく上回ることができました。今年度はすべての案件で目標値を上回ることができ、さらに、関東では平均で60%を超え目標達成に大きく貢献しています。自社マンションにエコ仕様を採用することに対する意識は高く、環境に配慮したマンションを提供する意識は全体に浸透しています。

シャリエシリーズをはじめ東レ建設のマンションは住宅性能評価の断熱等性能等級4を標準仕様としています。また、積極的に環境配慮技術を採用することで、基本性能において省エネルギー・省CO₂に配慮したマンションを供給し続けています。

滋賀県東近江市で分譲中の「シャリエ八日市駅前」では、全戸にエネファームを採用しお客様に提供しています。パンフレットやホームページ及び販売センターの掲示物等で、文字だけでなく視覚に訴える要素を多用するとともに、省エネ効果について具体的な数値で提示し、お客様には分かりやすい説明となるようにしました。



【エネファームの環境性能説明例】

また、静岡県長泉町で分譲中の「シャリエ長泉テラス」では、お客様に提供しているパンフレットやホームページのエコに関する説明部分において、文字だけでなく視覚に訴える要素を多用するとともに、省エネ効果についてCO2の排出量の削減量等を数値で提示し、お客様には分かりやすい説明となるようにしました。

エコジョーズ

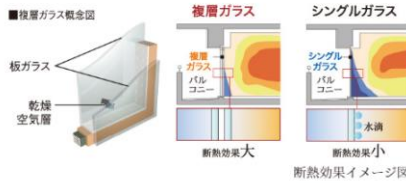
これまでの給湯器は、使用するガスのうち約20%が放熱や燃焼ガスとして無駄になっており、給湯熱効率は約80%が限界でした。エコジョーズは、約200℃の燃焼ガスを約80℃以下になるまで再利用、約95%もの高い給湯熱効率を実現しました。



参考写真

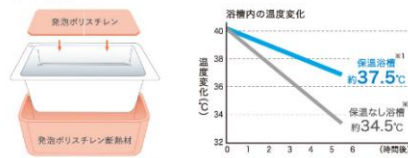
複層ガラス

すべての住戸の窓に、2枚のガラスの間に空気層を設けた複層ガラスを採用。断熱性に優れた冷暖房効果も高まり、結露抑制効果も発揮します。



保温浴槽

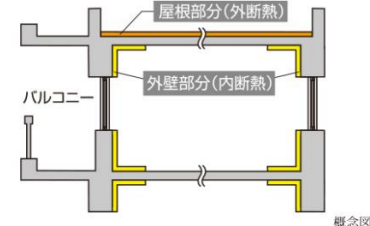
浴槽を保温材で包み断熱。断熱性に優れているためお湯が冷めにくく、保温や追い焚きのコストを抑え、省エネにも貢献。お湯の温度低下は5.5時間たっても約2.5℃以内です。(専用組みフタ付)



[浴槽内の温度変化の実験条件]
 ※1 [JIS基準] JIS高断熱浴槽 (JIS A 5532 浴槽) 周囲環境温度: 約10℃/浴槽水量: 深さ70%/測定開始湯温: 約40℃/浴槽サイズ: 1100サイズ 風呂フタを閉じた状態で4時間後の湯温低下が2.5℃以下。 ※2 当社FRP保温なし浴槽を単品にてJIS基準に基づき測定。 ※湯温低下に関するご注意/浴槽内の温度変化は、JIS基準の条件での値です。ご掲載内容はメーカー基準による。

省エネルギー対策で断熱等性能等級“等級4”

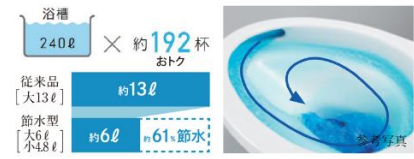
次世代省エネ基準に準拠した高断熱仕様により住宅性能表示制度での断熱性能等級“等級4”を実現しました。冷暖房効率を向上させることで、CO2を削減。夏は涼しく、冬は暖かい、経済的で地球にやさしい温熱環境を実現します。



概念図

従来と比べて約61%節水「節水型トイレ」

次世代省エネ基準に準拠した高断熱仕様により住宅性能表示制度での断熱性能等級“等級4”を実現しました。冷暖房効率を向上させることで、CO2を削減。夏は涼しく、冬は暖かい、経済的で地球にやさしい温熱環境を実現します。



〈洗浄水の使用量〉: 従来品13ℓ/回、大6.0ℓ、小4.8ℓ/回〈試算条件〉2014年12月現在
 年間使用日数: 365日、家族4人 (男性2人・女性2人) 大1回/日・人、小3回/日・人

省エネルギー対策で断熱等性能等級“等級4”

次世代省エネ基準に準拠した高断熱仕様により住宅性能表示制度での断熱性能等級“等級4”を実現しました。冷暖房効率を向上させることで、CO2を削減。夏は涼しく、冬は暖かい、経済的で地球にやさしい温熱環境を実現します。



型LEDの特徴(白熱灯と比較)
寿命: 約40倍
発熱量: 約1/9
消費電力: 約1/9

【シャリエ長泉テラスで採用したエコアイテムとその説明例】



【シャリエ長泉テラス 外観パース】

このように大都市圏以外の地域でも省CO2・省エネルギーの仕様を積極的に採用し、幅広くお客様に提供しています。

不動産事業本部では、省エネに効果的で、日々の生活シーンにおいて使いやすく、お客様に喜ばれる技術・製品情報を収集し、物件の特徴に応じて様々なエコアイテムを採用していくよう計画しています。そして、シャリエの基本コンセプトである「ZERO to WONDERFUL = お客様へ感動をお届けする」という想いととも、引き続き環境に配慮したマンションづくりを行います。そして、シャリエの基本コンセプトである「ZERO to WONDERFUL = お客様へ感動をお届けする」という想いととも、引き続き環境に配慮したマンションづくりを行います。

⑤技術部の取り組み 『太陽光パネルの発電効率に対する日影の影響について』

I. はじめに

東レ建設では、京滋支店の敷地内に 2.3KW の太陽光発電設備を 2010 年 10 月導入し、事務所の電源と連係するとともに発電量、日射量、温湿度等のデータを記録してきました。太陽光発電はクリーンエネルギーのひとつとして普及が進んでいる一方、太陽光パネル上のセル温度が上昇すると発電量が下がるという特性を持ちます。真夏の 30 度を超えるような気温の中では、パネルの表面は 50～70℃まで上昇すると言われています。そのため発電量は 12.5～22.5%程度低下してしまいます。この温度上昇時の発電量低下を少しでも防ぐため、太陽光発電パネルに導水シートを貼付し、その冷却による発電効率向上の効果を確認しました。(大阪市立大学との共同研究)

※導水シートとは、優れた吸水・拡散性能を有し、動力装置なしで一定面積に水などの液体を運ぶものです。屋上緑化システムにおける植物への水分補給や、テニスコートにおける気化熱による蒸散作用を目的として使用されています。



図-1: 導水シート

II. 検証方法について

東レ株式会社瀬田工場が保有する人工気象室にて実験を行いました。人工気象室は温度、湿度、降雨、風速、照度を制御することで、乾燥した砂漠から熱帯のジャングルまであらゆる気象環境を再現することが可能です。



図-2: 人工気象室内部

太陽光パネルは 54 枚のセルで構成され、最大出力は 195W です。実験用に 2 種類のパネルを用意しました (図-3 及び図-4)。

パネル B の裏面には導水シートを貼付け、両端の貯水タンクにシートの端を浸した状態にします。パネル A は比較対象として導水シートは貼り付けていません。両パネルとも表面に 3 箇所、裏面に 5 箇所、熱電対 (温度計) を取り付けています。



図-3: パネル A



図-4: パネル B

室内の温湿度、照度などを制御しながら、パネル A、B についてパネル表面 (裏面) 温度や発電量を測定しました。温湿度については、表-1 に示す通り、温度 3 パターン、湿度 2 パターンの組み合わせで室内環境を制御しています。また、発電量測定の際、導水シートサンプルを切り取り、その重量変化と貯水タンクの重量変化により、シートからの蒸発量を求めました。

制御項目	制御①	制御②	制御③	制御④	制御①'	制御⑤
温度	25℃	35℃	25℃	35℃	25℃	20℃
湿度	40%	40%	55%	55%	40%	40%

表-1: 人工気象室制御条件

Ⅲ. 検証結果

(1) セル温度低下と発電効率

図 5-1～図 5-6 に、セル温度と発電効率の関係を示します。ただし、発電効率は、式 1 により算出し、発電量は 5 回の測定の平均値を用いました。

$$\text{発電効率(\%)} = \frac{\text{発電量(W)}}{\text{モジュール面日射量(W/m}^2\text{)} \times \text{モジュール面積(m}^2\text{)}} \times 100 \quad \text{式 1}$$

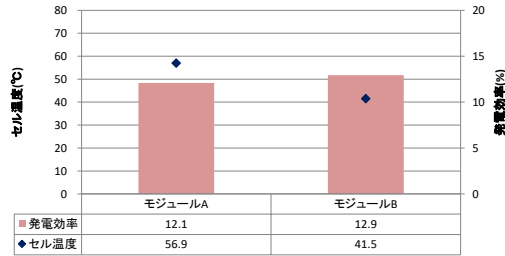


図 5-1 セル温度と発電効率
制御①(25°C・40%)

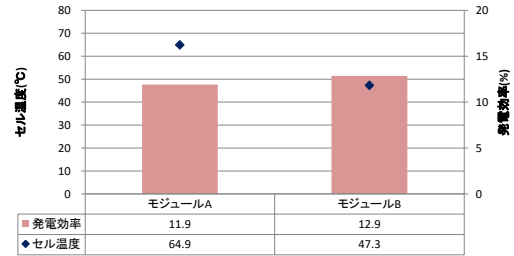


図 5-2 セル温度と発電効率
制御②(35°C・40%)

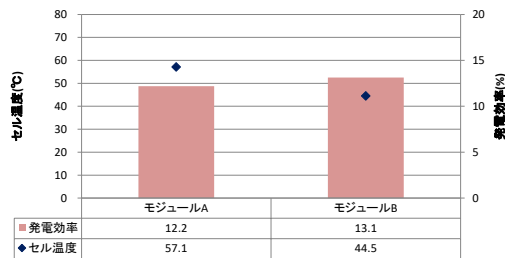


図 5-3 セル温度と発電効率
制御③(25°C・55%)

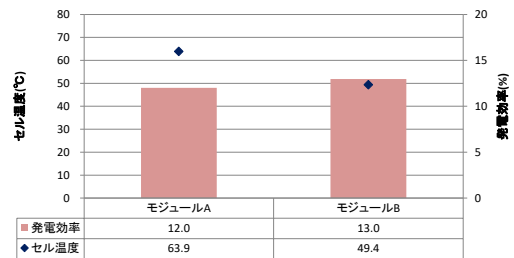


図 5-4 セル温度と発電効率
制御④(35°C・55%)

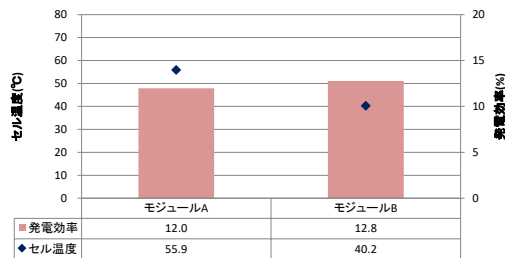


図 5-5 セル温度と発電効率
制御⑤(25°C・40%)

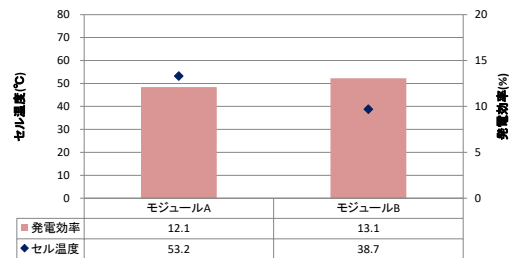


図 5-6 セル温度と発電効率
制御⑥(20°C・40%)

各制御において、セル温度が低下すると発電効率が上昇するという関係を確認できます。発電効率は、パネル A では 11.9～12.2% であるのに対し、パネル B では 12.8～13.1% であり、0.8～1.0P(ポイント)の発電効率上昇がみられます。

(2) 蒸発量について

表-2 に導水シート重量変化と貯水タンクからの給水量の算出結果を示します。

	制御① 25℃・40%	制御② 35℃・40%	制御③ 25℃・55%	制御④ 35℃・55%	制御①' 25℃・40%	制御⑤ 20℃・40%
導水シート重量変化 (kg/m ² h)	0.06	0.17	0.13	0.16	0.10	0.07
貯水タンク給水量 (kg/m ² h)	0.36	0.37	0.29	0.34	0.30	0.25

表-2 導水シート重量変化・貯水タンク給水量 算出結果

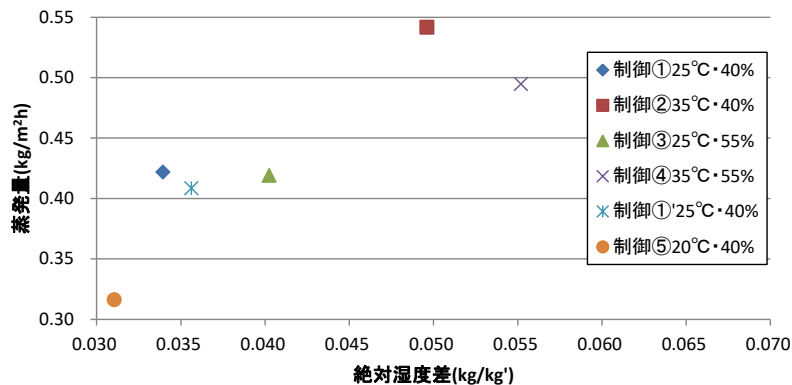


図-6 絶対湿度差と蒸発量の関係

導水シートが常に湿潤状態で一定の場合、導水シート重量変化は 0 になります。しかし、導水シート重量変化は存在し、貯水タンクからの給水で補えていない、つまり 給水が追いついていない ことを確認できます。また、各制御における蒸発量は 0.32~0.54kg/m²h ですが、パネル裏面と室内の絶対湿度差が大きいほど蒸発量が大きいたことが分かります。

IV. 考察

今回の実験により、導水シートによる冷却効果により、太陽光パネルの発電効率が改善されることが分かりました。しかし、熱電対によるパネル裏面の温度測定により、パネルB（導水シートあり）の温度分布が、パネルA（導水シートなし）に比べて、温度のばらつきが多いことも判明しました。これは導水シートの蒸発効果が全面に均一に発生しなかったためであると考えられます。

また、真夏の直射日光の下では蒸発量が多くなり、端部を水に浸す程度では給水が追いつかないことも分かりました。導水シートの配置や給水方法、導水シート本体の機能改善など、課題を見つけることができましたので、これらを一つ一つ解決していきたいと考えます。

東レ建設では、今回実施したような省エネ製品の性能に関する実証試験を今後も継続し、その能力向上を図ることで、環境負荷の低減、持続可能な社会の実現に向けて貢献して参ります。

本・支店事務所での取り組み

地

本・支店事務所は賃貸オフィスが多く、用水使用量や廃棄物排出量等の定量的な目標管理は難しい面があり、室温管理、就業後の部署毎の消灯、ノー残業デーの定期実施、ならびにゴミの分別など、定性的な取り組みに重点を置いております。また、コピー枚数の削減やテレビ会議システムの積極的な活用により出張を減らすなど、CO₂排出量の抑制に努めています。

2021年度 電気使用量 (366,112kWh) については、昨年度比 102%、コピー使用量(1,471,168枚)については昨年度比 100%と目標に対して若干未達となりました。

電気使用量は年間を通して在宅勤務比率の低下、時差出勤の浸透による電灯の稼働時間が伸びたことによる要因が大きい。また、コピー使用量は、各種会議でのペーパーレス化を推進する一方、事業活動の活発化から目標値に対して若干未達となりました。

引き続き見える化を図り、現状を社員で共有し、省エネの意識を高めて行動に移す施策を推進してまいります。

2021年度 電気使用量

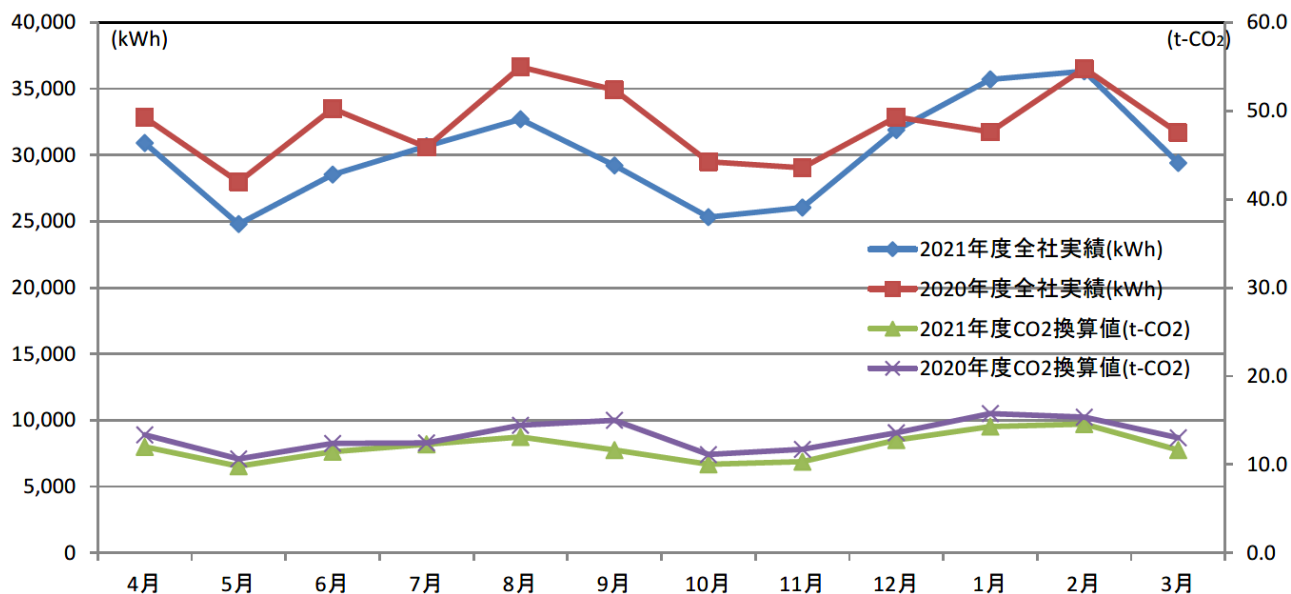
(単位：kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
大阪本店	10,002	6,951	7,551	7,451	7,251	7,598	7,028	7,247	7,017	6,903	7,279	6,711	88,989
東京本店	10,366	9,712	11,981	12,062	12,675	11,122	11,317	9,765	12,012	12,374	13,344	10,112	136,842
名古屋支店	1,333	1,098	1,435	1,856	2,118	1,914	1,401	1,202	1,777	2,573	2,724	1,899	21,330
三島支店	2,128	1,801	2,452	3,023	3,317	2,461	231	2,450	3,692	4,658	4,142	3,070	33,425
京滋支店	7,080	5,236	5,111	6,282	7,345	6,126	5,348	5,381	7,392	9,199	8,833	7,616	80,949
全社集計	30,909	24,798	28,530	30,674	32,706	29,221	25,325	26,045	31,890	35,707	36,322	29,408	361,535
t-CO ₂	12.0	9.8	11.4	12.3	13.1	11.6	10.0	10.3	12.8	14.3	14.6	11.6	143.9
2020年度全社実績	32,828	27,972	33,504	30,589	36,643	34,909	29,497	29,042	32,871	31,748	36,533	31,676	387,812
t-CO ₂	14.4	12.3	14.8	13.5	16.2	15.4	13.0	12.8	14.5	13.9	16.1	13.9	170.8

※ CO₂電力換算値については環境省公表の電気事業者別排出係数（調整後排出係数）を使用

[換算値(単位:kgCO₂/kWh) 2020年 関西電力:0.334、東京電力エナジーパートナー:0.455、中部電力:0.452]

2020・2021年度 電気使用量月別推移対比表



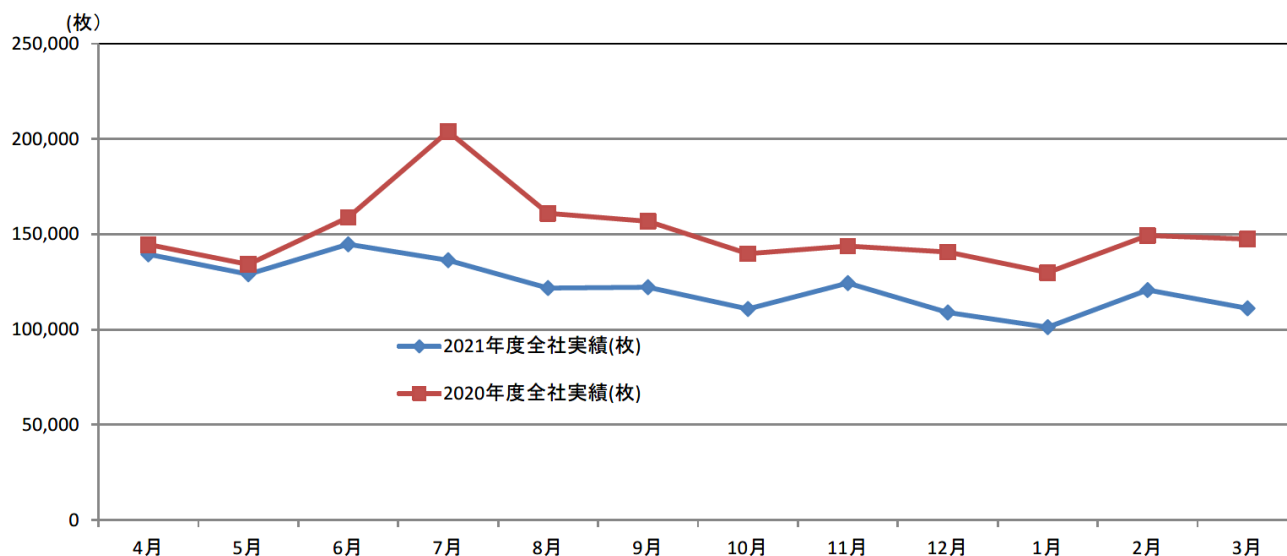
2021年度 全社本支店別 コピー使用量

2021年度 コピー使用量

(単位：A4換算枚)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
大阪本店	30,894	36,688	35,479	40,421	31,070	38,395	35,138	39,557	25,522	37,728	30,489	41,948	423,329
東京本店	45,959	38,895	44,750	44,812	39,876	41,039	35,786	46,592	46,865	36,814	55,836	40,790	518,014
名古屋支店	1,507	2,647	11,294	8,351	2,347	3,971	4,110	3,451	5,922	3,620	4,874	2,177	54,271
三島支店	14,270	11,983	9,200	11,884	11,329	9,252	7,563	8,388	7,518	7,944	7,863	9,261	116,455
京滋支店	46,899	38,826	44,059	30,920	37,195	29,580	28,233	26,408	23,148	15,150	21,696	16,985	359,099
全社集計	139,529	129,039	144,782	136,388	121,817	122,237	110,830	124,396	108,975	101,256	120,758	111,161	1,471,168
2020年度全社実績	144,587	134,211	158,827	203,954	160,990	156,822	139,840	143,820	140,671	129,953	149,388	147,532	1,810,595

2020・2021年度 コピー使用量月別推移対比表



2021年度 本支店事務所 総二酸化炭素排出量

2021年度 二酸化炭素総排出量

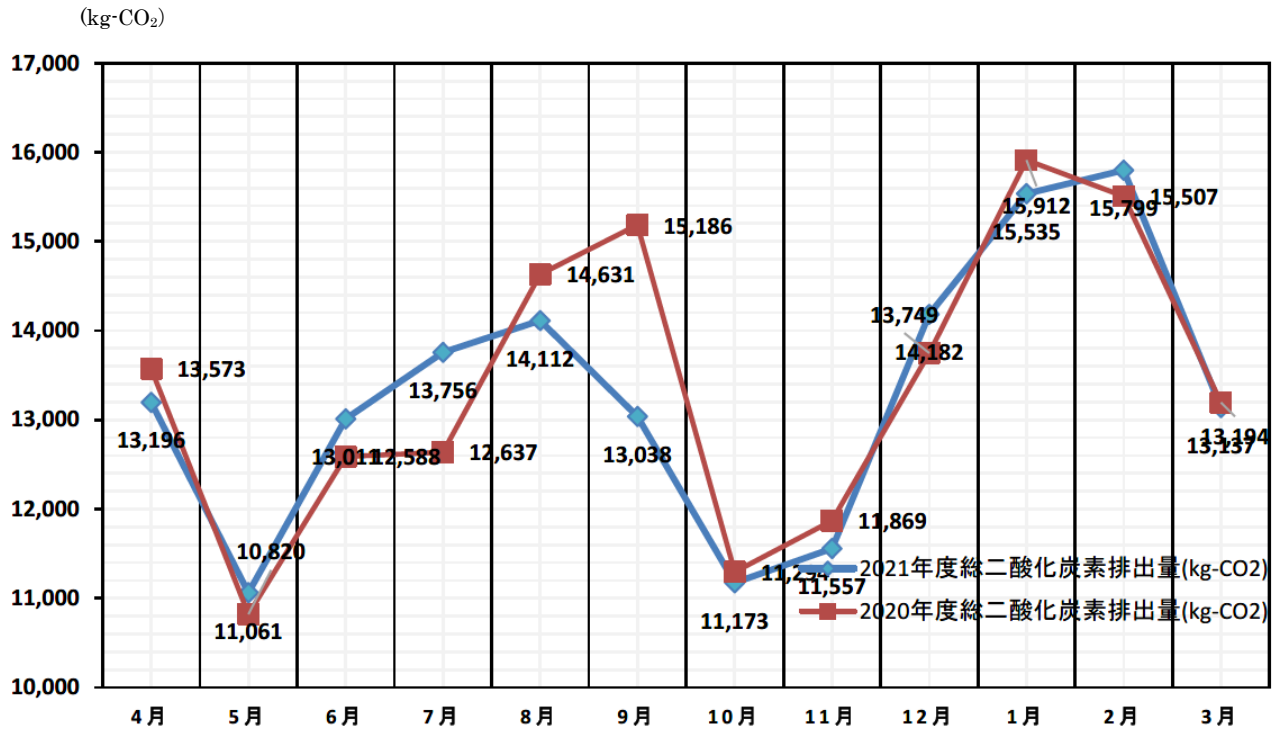
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集計
2021年度電気使用量換算値(kg-CO2)	11,993	9,805	11,445	12,289	13,109	11,629	10,021	10,319	12,761	14,291	14,569	11,641	143,872
2020年度電気使用量換算値(kg-CO2)	13,358	10,633	12,379	12,446	14,437	15,000	11,127	11,711	13,588	15,756	15,362	13,023	158,820
2021年度ガソリン使用量換算値(kg-CO2)	1,203	1,256	1,566	1,467	1,003	1,409	1,152	1,238	1,421	1,244	1,230	1,496	15,685
2020年度ガソリン使用量換算値(kg-CO2)	215.0	187.0	208.7	191.1	194.3	186.2	167.3	157.7	160.7	156.2	144.6	171.4	2,140.2
2021年度総二酸化炭素排出量(kg-CO2)	13,196	11,061	13,011	13,756	14,112	13,038	11,173	11,557	14,182	15,535	15,799	13,137	159,557
2020年度総二酸化炭素排出量(kg-CO2)	13,573	10,820	12,588	12,637	14,631	15,186	11,294	11,869	13,749	15,912	15,507	13,194	160,960

※ CO₂電力換算値については環境省公表の電気事業者別排出係数(調整後排出係数)を使用 [換算値(単位:kgCO₂/kWh) 2020年 関西電力:0.334、

東京電力エナジーパートナー(株):0.455、中部電力:0.452];ガソリン CO₂排出量(社有車)については、

ガソリン使用量(L)×排出係数0.0183 kg-CO₂/L×単位発熱量34.6MJ/L×44/12を使用

2020・2021年度 本支店事務所 総二酸化炭素排出量推移対比表

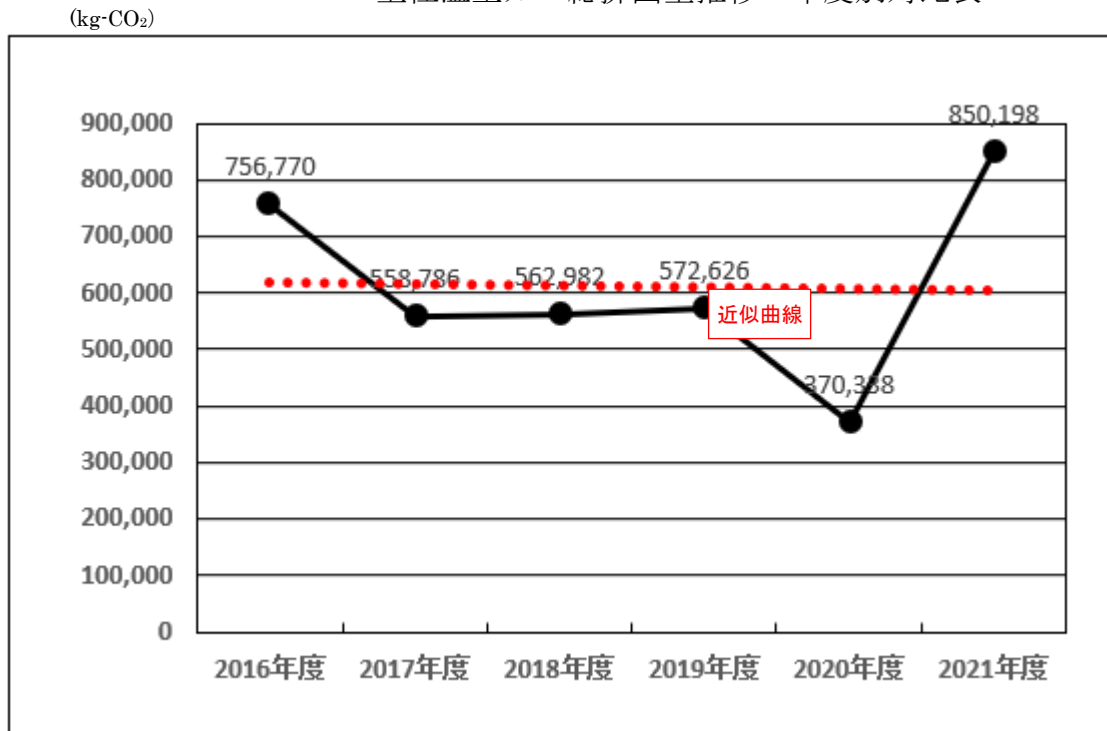


全社温室ガス総排出量推移

(kg-CO₂)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
756,770	558,786	562,982	572,626	370,338	850,198

全社温室ガス総排出量推移 年度別対比表



3. 地域貢献活動への取り組み

東レ建設では、本店および支店等の所在地域において、清掃活動などの地域貢献活動に積極的に参加しています。各自治体やNPO法人等と協力し、社員参加による環境保全・地域貢献活動を行っています。

活動内容



2022年3月
現場3S定着化一斉清掃



2021年12月
東レ愛知工場周辺の清掃活動
「まちびか活動」



2021年12月
協力会ハウス周辺の清掃活動



2021年7月
東レ岡崎工場周辺の清掃活動
「まちびか岡崎」



2019年10月
楽寿園環境整備・清掃奉仕活動



2019年7月
クリーンアップ・デイ活動



2019年6月
琵琶湖畔の清掃活動



2019年6月
東レ三島工場周辺の清掃活動



2019年5月
楽寿園環境整備・清掃奉仕活動

VI 環境関連法令等の遵守状況の確認及びその評価

環境関連法令・条例等を遵守すると共に、地域・業界・顧客の環境関連要求事項に配慮し、継続的な環境活動を推進しております。環境関連法令・条例の違反・訴訟はありません。同様に、地域住民からのクレームもありません。(2021年6月末 現在)

主な環境法令等

区分	主要法令（略称）	規制内容（要求事項・遵守事項）	遵守状況
廃棄物処理	廃棄物処理法	委託基準（優良産業廃棄物処理業者の選択・委託先の許可確認・委託契約の締結・契約書の保存・施設処理状況の現地確認）等の遵守	○
		マニフェストの交付・回収・保管、処理状況の現地確認	○
	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物管理責任者、排出事業所、排出報告の知事・市長への届出	○
		多量廃棄物処理計画書・実施状況報告書の都道府県知事への報告	○
	リサイクル法	指定副産物の発生抑制、再利用・再生利用・再資源化計画の作成及び実績の把握	○
建設リサイクル法	発注者への書面による計画等の説明および必要事項の都道府県知事への届出	○	
安全衛生	石綿予防則	解体・改修工事に伴う「石綿等」除去作業の作業計画等の届出および記録等の保存	○
	有機溶剤予防規則	労働衛生管理体制、作業管理、作業環境管理、保護具の使用、安全衛生教育、リスク低減措置等の実施	○
	特定化学物質予防則	有機溶剤予防規則に加え記録の保存、発生抑制措置、リスク低減措置等の実施	○
大気汚染防止	大気汚染防止法	解体・改修に伴う特定建築材料（石綿等）除去作業に伴う計画書の提出	○
		建築物等の解体、改造または補修作業に伴う建築工事について発注者への書面説明および事前調査記録等の知事への報告、下請負人への説明・掲示物の設置、排出等作業結果の報告・記録の保存	○
	オフロード法	協力会社持込建設機械などの適合証明・点検記録等の確認	○
	オゾン層保護法	解体工事、改修工事における空調設備・消火設備等からの特定物質（CFC等）の回収	○
	フロン排出抑制法	解体・改修時の冷媒フロンの回収・破壊の遵守、空調機器の管理者による点検・整備	○
	建築基準法	内装仕上・換気設備及び天井裏等の工事におけるクロロポリス・ホルムアルデヒド・石綿含有建材等の使用禁止	○
	騒音規制法	特定建設作業・適用指定地域での市町村への事前確認・届出書提出および作業中の騒音規制基準の遵守	○
	振動規制法	特定建設作業・適用指定地域での市町村への事前確認・届出書の提出及び作業中の規制基準順守	○
悪臭防止法	悪臭の可能性のある作業（塗装・アスファルト防水等）の悪臭指数の規制基準順守	○	
その他	建築物省エネ法	建築物エネルギー消費性能基準に基づく設計・施工	○
	品確法	住宅建築における瑕疵担保期間10年の推進、住宅性能表示制度の推進	○
	道路交通法	運送業務の積載基準の遵守	○
	土壌汚染対策法	汚染土壌の運搬・処理に関するガイドラインの遵守	○

※環境法令・条例等の確認については業務内容に合わせ『環境法規制等遵守チェックリスト』を作成し遵守状況の確認しております。

また法・規則・条例・ガイドライン等の改訂に合わせ、規制内容・遵守事項等の見直しを行っております。

Ⅶ 代表者による全体評価と見直し・指示

2021/06/09

1. TCCEA21 管理責任者(中央安全衛生総括者)による全体評価

【目標・環境活動計画の達成状況】

建設事業では、関西地区で推進しているPFI事業の提案型案件において、環境配慮型技術の提案により環境配慮型建築物の受注が継続しています。

更に、2020年度より取り組んでいる中高層建築への再生可能な建築材料(木材)の需要拡大につなげる中高層木造プロジェクトにおいて、大林組のオメガウッドを用いた現場の視察を行うなど情報収集を行っています。

関東地区においては地域活性・社会問題の解決の提案として、トレファームを活用した多世代交流・防災拠点としての役割のある空間づくり、省エネルギー・環境に配慮したZEBを目指した民活事業(川崎PJ)を受注し着工しました。関西地区においては、ZEH-MであるUD天満を着工しました。

不動産事業では環境に配慮した技術を取り入れた「(仮称)東近江市八日市駅前計画」を実施しており、今後も、環境配慮型マンション等の創造を通し、より良い住環境の提供を推進していきます。

2. TCCEA21 最高責任者(社長)による総合評価

東レグループでは”TORAY VISION 2030”および中期経営課題“AP-G 2022”の中で、今後、人口分布、環境問題、技術イノベーションなどで大きな変化が予測される中、「発展」と「持続可能性」の両立の難題に対し、本質的なソリューションを提供していくと目標を掲げ、グリーンイノベーション事業プロジェクトの最重要課題解決に向けた「省エネルギー」「新エネルギー」「バイオマス由来」「水処理」「空気浄化」「環境低負荷」「リサイクル」「プロセス革新」への挑戦を続けていきます。

当社の環境の取り組みについては、建設・不動産部門で種々の新規プロジェクトを立ち上げ継続的に「事業を通じた社会貢献」が計れていると評価しています。

東レ建設は、「エコドリーム」の一翼を担う取り組みとして、先端技術で自然と都市生活の調和を図り幅広い環境活動を展開し、東レグループの一員としてどのような環境活動を展開して、地球規模の課題を革新的な技術の力で解決し、「持続的かつ健全な成長」に向け「攻めの経営」を一層強化していきます。